

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		深谷市土地開発公社事務		担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2722
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	公有地の拡大の推進に関する法律				
	小項目	3	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		都市整備を図るために必要な公有地となるべき土地等の取得及び管理を有効的に行うために、深谷市土地開発公社により土地の先行買収を行っている。この事業は、公有地の効率的な管理運営のため、土地開発公社の所有及び取得予定の土地を対象に、協議調整を行うことにより、計画的に土地開発公社から市へ土地の買い戻しの実現につなげるものである。							
目的 ※何のために		公有地の効率的な管理運営のため							
対象 ※誰・何を対象に		土地開発公社の所有及び取得予定の土地							
手段 ※どのように		土地開発公社との協議調整を行う。							
成果 ※何を求めるか		計画的に土地開発公社から市へ買い戻しの実現につなげる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・土地開発公社との調整				・			
		・公有地の拡大の推進に関する法律の運用				・			
		・年1回土地の取得及び買い戻しの協議を行う				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	191,462,000	0	0	0
	決算額	0	0	191,461,439	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	191,461,439	0	0
人件費	従事職員数(人)	0.50	0.55	0.45	0.45	0.50	0.50
	人件費相当試算※	3,889,500	4,280,100	3,647,250	3,661,200	3,880,958	4,065,674
総事業費試算		3,889,500	4,280,100	195,108,689	3,661,200	3,880,958	4,065,674

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	公社保有の土地の面積		目標値	㎡						
			実績値		3416. 41	3416. 41	875. 84	875. 84	875. 84	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			取得・処分については事業の進捗により流動的で、目標値の設定はできない。/公社保有土地の全体面積						
	実績値の算出式									
活動指標 2	公社の新規用地取得面積		目標値	㎡	0	0	0	0	0	0
			実績値		0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年度に取得予定が定まるため、直近までに定まったものを目標値として設定。 / 公社が新規取得した公有地の面積						
	実績値の算出式									
活動指標 3	公社の用地処分面積		目標値	㎡	0	0	0	0	0	0
			実績値		0	0	2540. 57	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年度に処分予定が定まるため、直近までに定まったものを目標値として設定。 / 公社が処分した公有地の面積						
	実績値の算出式									
成果指標 1	公社保有の土地のうち市が買い戻した割合		目標値	%	0	0	0	0	0	0
			実績値		0	0	74. 36	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			買い戻し計画に基づき、直近までに定まったものを目標値として設定。 / 買い戻し面積÷公社保有土地面積						
	実績値の算出式									
成果指標 2	公社保有の土地のうち取得から5年経過している土地		目標値	㎡						
			実績値		2664. 01	3416. 41	875. 84	875. 84	875. 84	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			事業の進捗により保有期間が経過するため、目標値の設定はできない。 / 取得後5年経過している土地面積						
	実績値の算出式									
成果指標 3	取得から5年以上経過している土地の割合		目標値	%						
			実績値		77. 97	100	100	100	100	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			本来取得後の保有期間が長くなることは好ましくないが、事業の進捗に左右されるため。 / 5年以上経過土地面積÷全体面積						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	取得及び処分計画がなかったため、保有用地は現状維持である。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	買戻し計画に基づき実施するが、買戻し計画が0件であった。
			評価者 管財係長 柴崎 泰洋

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	長期保有土地となる土地については、市全体の事業の進捗状況にも影響されるため評価対象としては難しい部分があるが、状況に応じて担当課と協議、判断を行う必要がある。
			評価者 管財係長 柴崎 泰洋

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	深谷市土地開発公社事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2722
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		保有土地について、事業課と処分方法の協議をし、適正な処分・運用を行っていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	公共施設改革推進室長 荻塚 貴光				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	長期保有土地となる土地について、状況に応じて担当課と協議、判断を行う。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	長期保有土地となる土地について、状況に応じて担当課と協議、判断を行う。

8. 評価指標グラフ

